



令和元年度 入札・契約状況及び
令和2年度 入札・契約の対応方針
(業務)

令和2年4月1日
中国地方整備局
港湾空港部

令和元年度 入札・契約状況

- 1. 入札方式別契約件数 p 2
- 2. 応札率及び落札率の現状 p 3
- 3. 低入札の発生状況 p 4
- 4. 総合評価落札方式の実施状況 p 5

令和2年度 入札・契約の対応方針

★見直し又は新たな取組み

◆プロポーザル方式及び総合評価落札方式における評価方法の改善に向けた取組み

- 5. 業務成績の算定対象の見直し【中国独自】★ p 6
- 6. 地域貢献度の評価【中国独自】 p 7
- 7. WLB等推進企業の評価【中国独自】 p 8
- 8. 総合評価落札方式（簡易型）の配点の見直し【中国独自】★ p 9

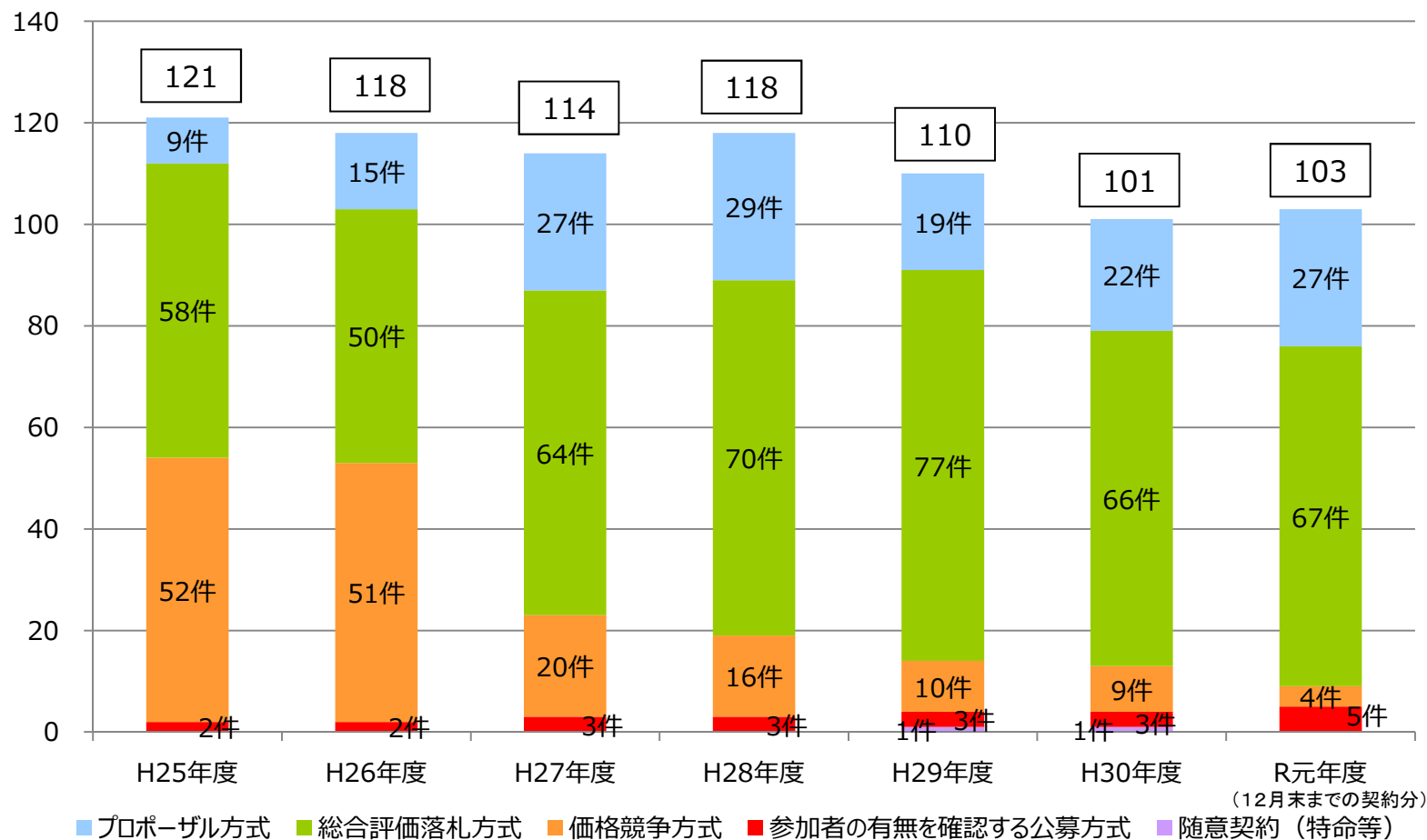
◆入札・契約手続きの改善に向けた取組み

- 9. 選定段階省略型プロポーザル方式の試行【中国独自】 p10
- 10. 自主採点書類の提出【中国独自】 p11
- 11. 閲覧資料のデジタル情報による提示★ p12
- （参考）その他の主な取組み p13

1. 入札方式別契約件数

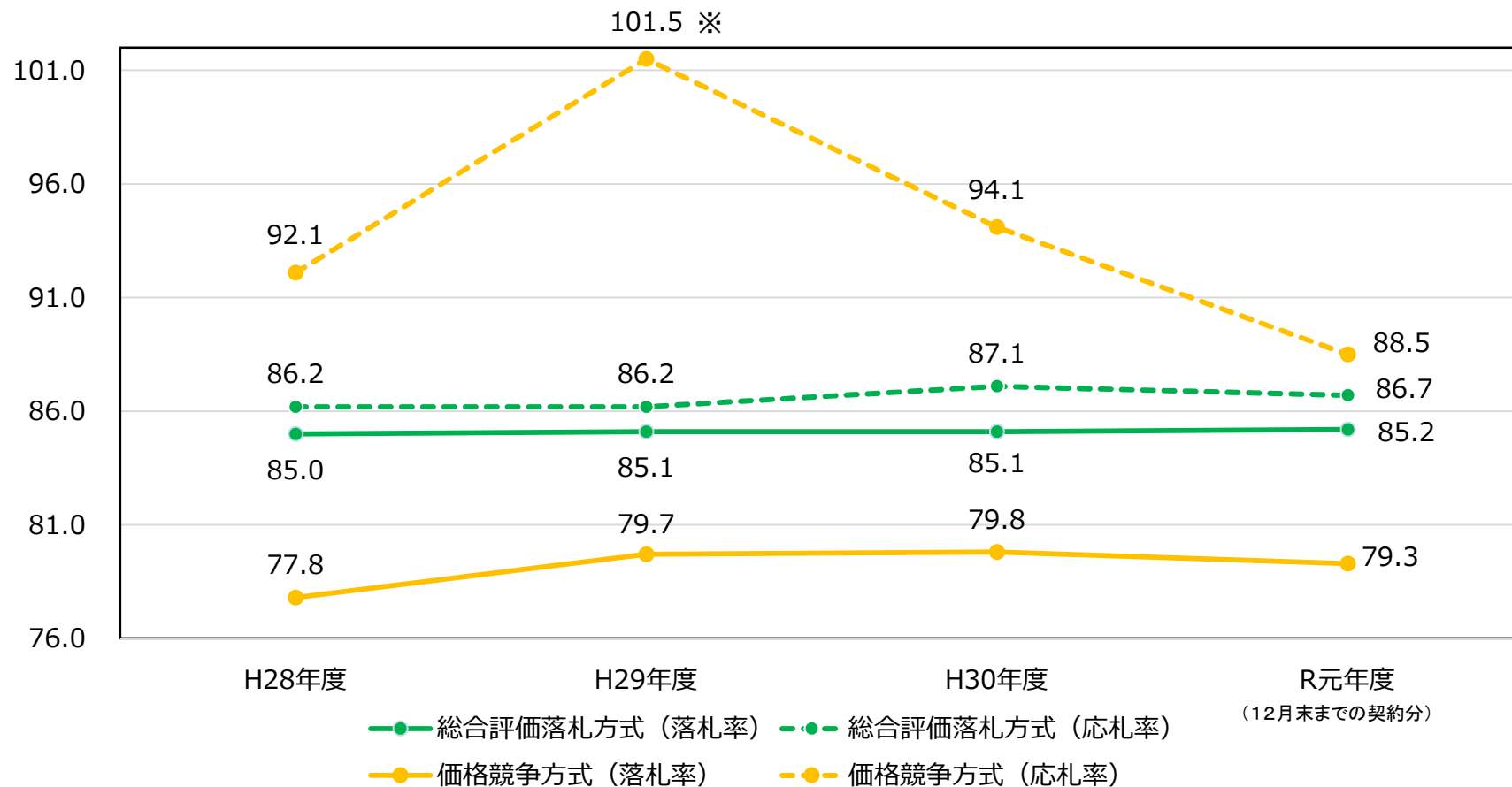
- ◇平成27年度以降、低入札対策として、測量・調査業務にも総合評価落札方式を積極的に適用しており、全体の6割以上を占めている。
- ◇プロポーザル方式は約2～3割で概ね横ばい、価格競争は漸次減少している。

入札方式別契約件数



2. 応札率及び落札率の現状

- ◇総合評価落札方式の応札率は87%程度、落札率は85%程度で概ね横ばい。
- ◇価格競争方式の応札率は、総合評価落札方式よりも高く90%前後、落札率は総合評価落札方式より低い79%前後で推移。
- ◇いずれの方式とも、令和元年度は応札率と落札率の差が縮まる傾向がみられる。

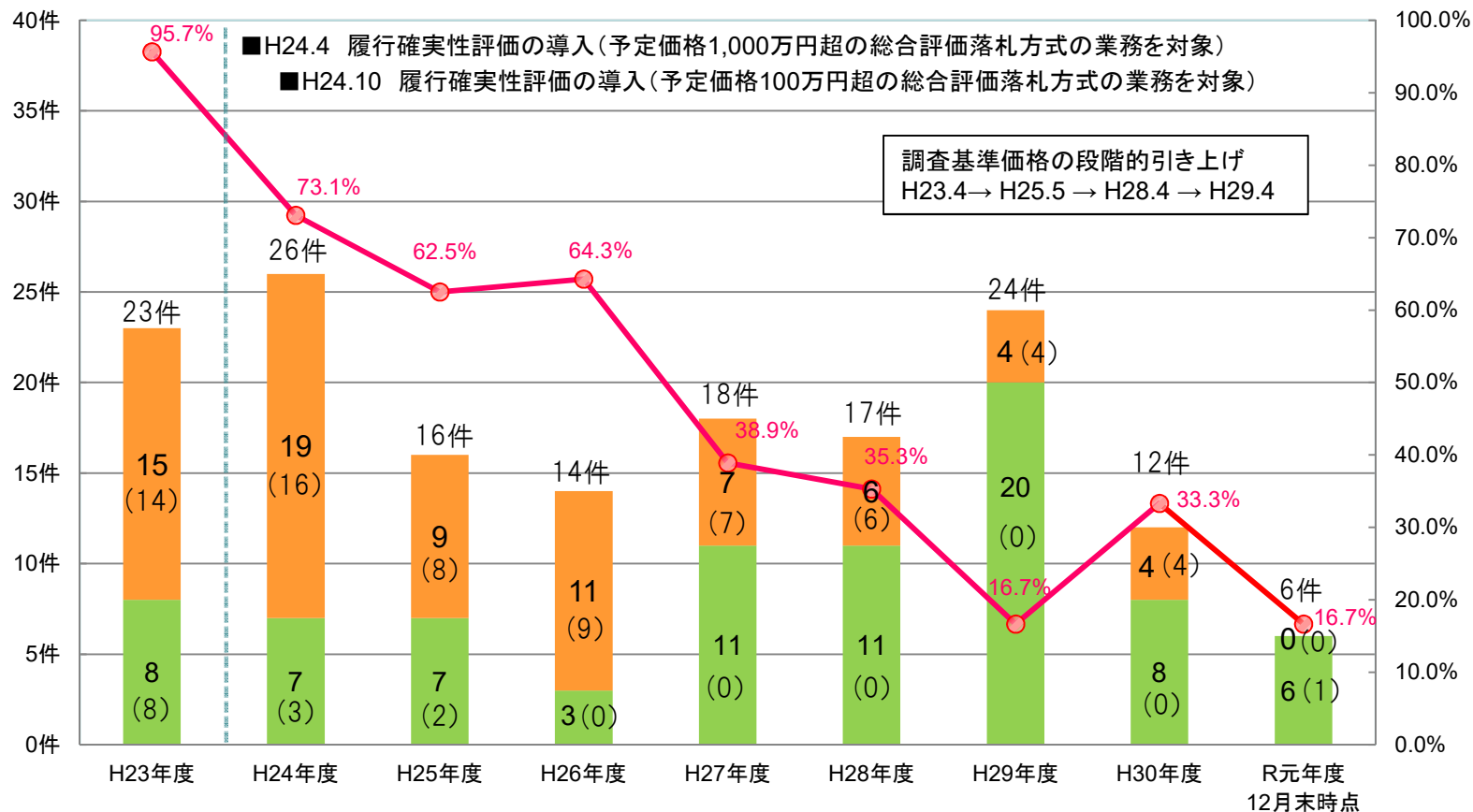


※建築監理業務で大幅な予定価格超過が多数発生したことが要因

3. 低入札の発生状況

- ◇総合評価落札方式においては令和元年度、6年ぶりに低入札での契約が1件発生。
- ◇価格競争方式では、平成24年度以降、低入札での契約は一貫して減少し、令和元年度には皆無となった。
- ◇令和元年度は、低入札の主な発生原因と想定された「曖昧な条件明示」の改善(明確化)に取り組んだ結果、令和元年度は低入札がほぼ半減している。

業務における年度別低入札発生件数



※()内は当該年度低入札での契約件数を示す。

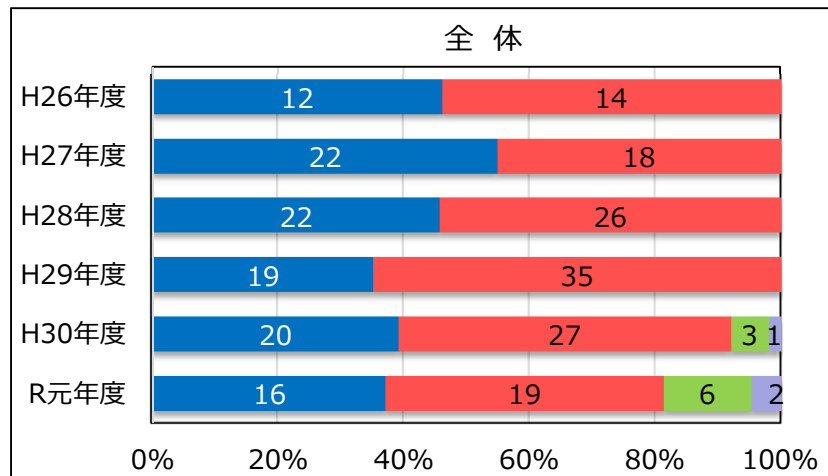
価格競争方式

総合評価落札方式

低入札契約率

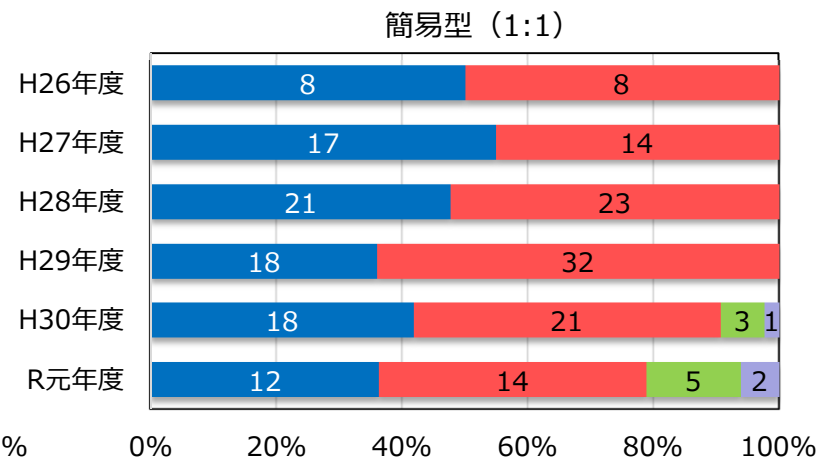
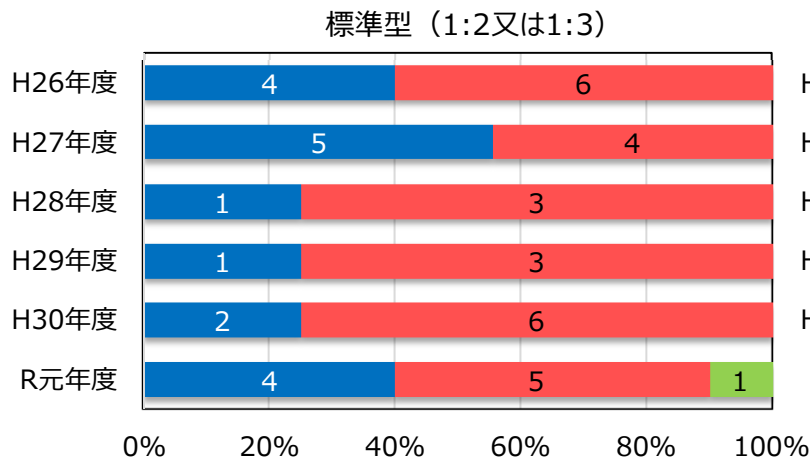
4. 総合評価落札方式の実施状況

- ◇技術評価点が1位の者(分類①+分類②)以外が落札するケースがほとんどであるが、技術評価点が僅差だった結果、価格評価点で逆転し、落札するケース(分類③、分類④)も生じている。
- ◇技術評価点の割合が高い標準型ほど、価格評価点が2位以下の者が落札するケース(分類②)が高い傾向。
- ◇平均業務成績評定点も年々上昇しており、品質向上が進んでいることがうかがえる。



[対象] 2者以上による競争がなされた業務、R1年度は12月末までの契約分

- [凡例]
- 分類①：技術評価点、価格評価点ともに1位
 - 分類②：技術評価点が1位で、価格評価点が2位以下
 - 分類③：価格評価点が1位で、技術評価点が2位以下
 - 分類④：技術評価点、価格評価点ともに2位以下



5. 業務成績の算定対象の見直し【中国独自】

見直し

◇背景

- ・プロポーザル方式及び総合評価落札方式においては、企業及び技術者の「専門技術力」を適切に評価するため、評価項目の一つとして「過去3年間の業務成績評定点」を設定している。
- ・業務成績評定点の算定対象は、評価基準の統一性及び実績の蓄積数を勘案し、「全地方整備局及び内閣府沖縄総合事務局(ともに港湾空港関係)」としている。
- ・国土技術政策総合研究所(港湾空港関係)発注業務については、平成25年度に地方整備局等と共通する評価基準を採用して以降、十分な実績の蓄積がなされたところ。
- ・業務成績評定点のより公平な評価を行うため、平均点の算定対象に国土技術政策総合研究所(港湾空港関係)を追加することが有益と考えられる。

■見直し内容

- ・プロポーザル方式及び総合評価落札方式による全ての業務を対象に平均請負業務成績評定点の算定対象に「国土技術政策総合研究所(港湾空港関係)」を加える。

			評価項目	評価基準
現 行	参加 表明 者の 能力	成績・表彰 専門 技術 力	全地方整備局及び内閣府 沖縄総合事務局(ともに港 湾空港関係)発注の当該業 種区分の平均請負業務成 績評定点[過去3年間]	①80点以上
			②75点以上80点未満	
			③70点以上75点未満	
			④65点以上70点未満	
			⑤60点以上65点未満	
			⑥60点未満	



			評価項目	評価基準
見 直 し	参加 表明 者の 能力	成績・表彰 専門 技術 力	全地方整備局、内閣府沖 縄総合事務局 及び国土技 術政策総合研究所 (ともに 港湾空港関係)発注の当該 業種区分の平均請負業務 成績評定点[過去3年間]	①80点以上
			②75点以上80点未満	
			③70点以上75点未満	
			④65点以上70点未満	
			⑤60点以上65点未満	
			⑥60点未満	

6. 地域貢献度の評価【中国独自】

◇経緯

- ・平成29年度より、総合評価落札方式において一般競争入札方式を全面導入したことから、企業に対しては「地域貢献度の評価の加点評価を行っていない状況。
- ・しかしながら、平成30年7月豪雨災害のような大規模災害では、地元調査測量業者又は建設コンサルタント業者による復旧支援活動は、被災地の復旧・復興に大きな役割を果たすことが期待される。
- ・このため、令和元年度より、一般競争入札総合評価落札方式の入札段階での評価において、企業に対する「地域貢献度」の評価を追加。

◇評価方法

- ・地域貢献度として、「公示日において有効な災害協定締結又は災害対策関係功労者表彰(港湾空港関係)[過去3年間]の実績の有無を加点評価。
- ・原則全ての測量・調査業務、並びに建設コンサルタント等業務のうち設計業務(施工検討業務を含む)。

■評価対象

中国地方整備局(港湾空港関係)と締結した災害協定又は中国地方整備局(港湾空港関係)からの要請に基づく活動実績により中国地方整備局長から表彰された実績。

■実施状況

試行件数 : 38件(本官:3件、分任官:35件) (注)12月末までの契約分
参加表明者数 : 全127者(本官:5者、分任官:122者)
加点者数 : 全61者(本官:4者、分任官:57者)
平均加点率 : 48.0%(本官:80.0%、分任官:46.7%)

■確認の結果

- ・本官発注業務では8割程度、分任官発注業務では5割程度の加点率。
- ・引き続き試行して実績を増やし、効果や課題を確認していく。



継続

7. WLB等推進企業の評価【中国独自】

◇経緯

- ・国土交通省では、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に基づき、建設業界全体でのワーク・ライフ・バランス(以下、「WLB」という。)の推進に向けて取り組んでいる。
- ・工事においては、平成29年度より、WTO段階選抜方式を対象に、WLB推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準ずる企業を評価しており、業務においても令和元年度より評価を開始。

◇評価方法

- ・プロポーザル方式の選定段階での評価において、WLBにかかる評価項目を追加し、認定を受けた企業等※を加点点評価。

評価項目		評価基準	配点
参加表明者の 経験及び能力	その他	次に掲げるいずれかの認定を受けている ・女性活躍推進法に基づく認定等(えるぼし認定企業等) ・次世代法に基づく認定(くるみん・プラチナくるみん認定企業) ・若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定企業)	1点

■実施状況

- ・試行件数: **12件** (注)12月末までの契約分
- ・参加表明者数: **全33者** ・加点者数: **9者** ・平均加点率: **27.3%**



■確認の結果

- ・ワークライフバランスの推進のため重要な施策であることから、引き続き試行し、効果を確認していく。



継続

8. 総合評価落札方式（簡易型）の配点の見直し【中国独自】

見直し

◇背景

- ・評価テーマに関する技術提案を求めない総合評価落札方式（簡易型）の入札段階における「配置予定管理技術者の経験及び能力」の評価においては、運用ガイドライン^注)にもとづき、**2つの評価項目（①資格・実績等、②成績・表彰）のうち、後者の方により大きなウエイトを置いた配点（18:32）**としている。
 - ・しかしながら、**②成績・表彰の評価点＝1位の者が落札するケースが半数を超え、偏重がみられる。**
- （参考） 22:28＝東北、25:25＝関東・北陸・中部・近畿、20:30＝四国・九州

■見直し内容

- ・全ての総合評価落札方式（簡易型）について、**入札段階における「配置予定管理技術者の経験及び能力」の2つの評価項目（①資格・実績等、②成績・表彰）の配点バランス（18:32）を、「25:25」に見直す。**

評価項目				運用ガイドライン ^注)	中国地整運用			
					現行		見直し	
				ウエイト	ウエイト	配点	ウエイト	配点
経験及び能力 予定管理技術者の	資格・実績等	資格等	技術者資格等、その専門分野の内容	12.5% ～ 25.0%	18%	10	25%	25
		専門技術力	同種又は類似業務等の実績[過去10年間]			30		30
	成績・表彰	専門技術力	全地方整備局及び内閣府沖縄総合事務局（ともに港湾空港関係）発注の当該業種区分の平均請負業務成績評定点[過去3年間]	25.0% ～ 37.5%	32%	60	25%	45
			中国地方整備局（港湾空港関係）の当該業種区分での優秀技術者（業務）表彰又は優良業務表彰の有無[過去3年間]			10		10
小計				50%	50%	110	50%	110

注)『港湾空港関係における建設コンサルタント業務等のプロポーザル方式及び総合評価落札方式等の運用ガイドライン』（国土交通省港湾局、平成27年3月）

9. 選定段階省略型プロポーザル方式の試行【中国独自】

◇経緯

- ・簡易公募型プロポーザル方式は、①技術提案書提出者の選定、②技術提案書の特定の二段階選抜方式であり、契約までに要する期間が約2.5ヶ月と長く、履行期間を圧迫する要因となっている。
- ・一方、約9割の発注業務において、参加表明者数は選定業者数の上限(5者)を下回っている状況。
- ・令和元年度より、参加表明書と技術提案書の同時提出とすることで「技術提案書提出者の選定段階」を省略することにより、業務の適正な履行期間の確保を図るとともに、手続き日数の短縮(▲10~20日)、事務手続きの簡素化を図る「選定段階省略型プロポーザル方式」を試行的に導入。

■試行対象

- ・幅広く技術提案を求めた方が成果の品質向上が望める全てのプロポーザル方式の業務を対象。但し、6者以上の参加表明が見込まれる業務(基本設計、細部設計及び実施設計)は除く。

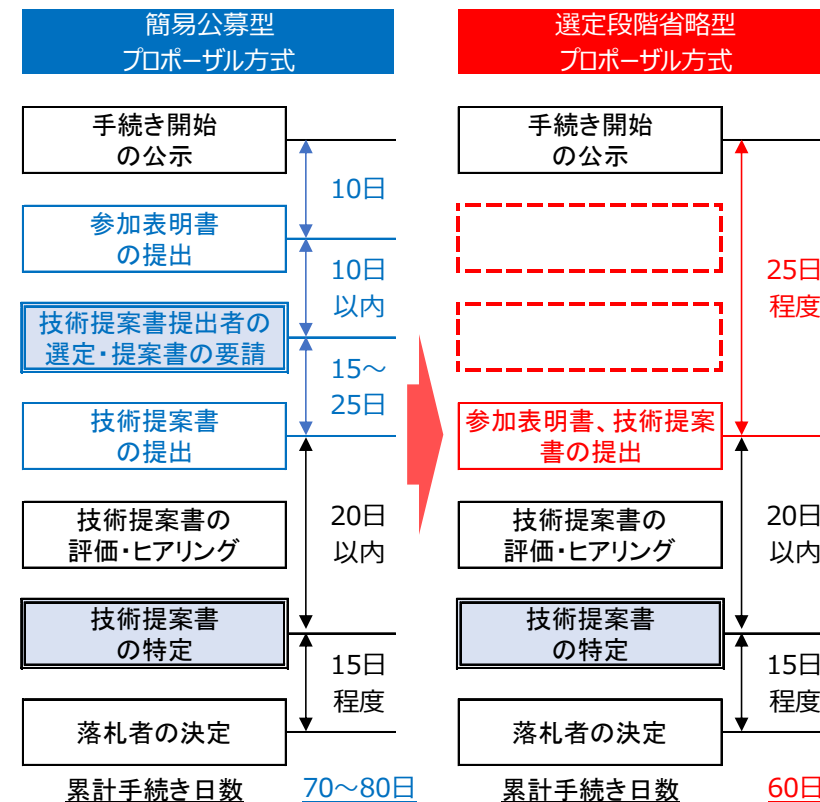
■実施の結果

- ・試行件数: 15件
- ・参加表明者: 1.4者(5者を超える参加表明があった業務=なし、最大3者)

■確認の結果

- ・手続きが簡素化され、受発注者ともに負担が軽減。
- ・引き続き試行しながら、効果や課題を確認していく。

継続



10. 自主採点書類の提出【中国独自】

◇経緯

- ・総合評価落札方式における「企業及び技術者の能力等」及び「地域貢献度・精通度等」の評価並びに評価値の算定は公正・公平に行われなければならない。
- ・従前、評価値の算定は発注者側のみで行っていたが、可能な限り、競争参加申請者側でもこれを算定し、両者を突き合わせることでその確かさをチェックすることが望ましい。
- ・このため、令和元年下半期より、全ての工事について、競争参加確認申請時に申請者自身による「自主採点書類」の提出を求めることとした。なお、提出は任意としている。

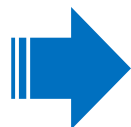
■試行状況

- ・本官発注工事では、申請者のほぼ全者から「自主採点書類」が提出されている状況。
- ・分任官発注工事でも、7～9割程度の申請者から「自主採点書類」が提出されている状況。



■確認の結果

- ・評価値の算定に関する公正性・公平性、双務性、透明性が向上。
- ・引き続き試行し、効果や課題を確認していく。



継続

自主採点表
(総合評価入札時)

業務名称：管内発注資料作成補助業務

会社名：

(注) 下表には、当該業務における評価対象項目以外の項目も含まれているため、自主採点にあたっては、当該業務の「業務説明書」又は「入札説明書」に記載された評価項目を確認のうえ、該当する項目のみに記入すること。また、評価点数は、「業務説明書」に記載された配点を確認のうえ、記入すること。

評価項目		判断基準	番号	評価点
配置予定管理技術者の経験及び能力	資格要件	技術者資格等、その専門分野の内容	① ①に該当する資格を有する(該当する資格は「業務説明書」等を参照) ② ②に該当する資格を有する(該当する資格は「業務説明書」等を参照)	
	技術者資格	専門的な資格	① ①に該当する資格を有する(該当する資格は「業務説明書」等を参照) ② 上記に該当しない	
	専門技術力	業務執行技術力 同種又は類似業務の実績	① ①に該当する実績あり(該当する実績は「業務説明書」等を参照) ② ②に該当する実績あり(該当する実績は「業務説明書」等を参照)	
情報収集力	地域精通度	当該地域及び近隣地域における業務実績の有無	① ①に該当する実績あり(該当する実績は「業務説明書」等を参照) ② ②に該当する実績あり(該当する実績は「業務説明書」等を参照) ③ ③に該当する実績あり(該当する実績は「業務説明書」等を参照) ④ ④に該当する実績あり(該当する実績は「業務説明書」等を参照) ⑤ ⑤に該当する実績あり(該当する実績は「業務説明書」等を参照)	
		経当配 験技 術予 者定 の担	配置予定担当技術者の専門技術力	配置予定担当技術者の業務実績により得られた評価点の合計を、配置予定担当技術者数で除して算出(計算値の算出方法は「業務説明書」等を参照)
				[小計]

参考様式
<発注者支援業務 用>

1.1. 閲覧資料のデジタル情報による提示

見直し

◇背景

- ・業務におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の実施にあたっては従前より、入札参加又は技術提案書の作成に資すると考えられる既往資料(設計報告書等)について、公告日～競争参加資格確認申請書の提出期限の間、閲覧に供してきたところ。
- ・閲覧に供する既往資料(設計報告書等)には、作成企業固有の技術的工夫が随所に盛り込まれており、デジタル情報による提示にあたっては、既往企業の権利等を侵害しないよう提示内容を慎重に精査するとともに、情報管理を徹底する必要がある。
- ・一方、閲覧にかかる負担軽減に関しては、競争参加資格確認申請者から強い要請がある。

■見直し内容

- ・簡易公募型で発注する業務を対象として、選定(又は競争参加資格確認通知)された参加者に対して、印刷物による閲覧に加え、デジタル情報による閲覧資料の提示を行う(ただし、既往企業の権利等を侵害する恐れがある場合を除く)。
- ・閲覧資料の提示方法は、中国地方整備局インターネットホームページからデジタル情報を閲覧する方式とし、希望する選定(又は競争参加資格確認通知)者に対してのみ、閲覧に必要なパスワードを通知する。
- ・なお、デジタル情報の提示にあたっては、情報管理の徹底を図るため、目的外使用及び複製・譲渡を行わないこと、手続き完了後は速やかに資料を処分すること、また漏洩等が発生した場合には発注者が行う調査に応ずること等を記した「誓約書」の提出を求める(具体的な申請方法等は入札説明書に記載)。

①競争参加申請時に、閲覧資料のデジタル情報による提示を希望する旨と合わせ、「誓約書」を提出

②選定(又は競争参加資格確認通知)された参加者のうち、デジタル情報による提示を希望する者に対しては、選定(又は競争参加資格確認)通知に合わせ、デジタル情報の閲覧に必要なパスワードを通知。

③中国地方整備局インターネットホームページから、閲覧資料をデジタル情報により閲覧。

○第三者照査の導入（平成21年度～）

・調査基準価格を下回る価格で契約を行う場合は、業務の品質確保を図ることを目的として第三者照査の実施を義務付ける。

○履行確実性評価の導入（平成24年度～）

・総合評価落札方式において実施する予定価格100万円を超える業務について、技術提案評価項目に「履行確実性」を加えて、評価を行う。

○設計共同体の参入（総合評価落札方式:平成23年度～、プロポーザル方式:平成24年度～）

・業務の内容が高度化・複雑化し、技術力を結集して業務実施する範囲が広がっていることから、設計共同体の参加を認める。

○専門的資格の評価の導入（平成25年度～）

・成果品の品質向上を図るため、当該業務に関連する専門的な資格を有する場合に評価する。

○通常指名競争入札方式の原則廃止（平成26年度～）

・さらなる競争性の確保のため、通常指名競争方式を原則採用しないこととする。

○業務成績評価の見直し（平成27年度～）

・平均業務成績評定点の評価対象を、全地方整備局及び内閣府沖縄総合事務局(ともに港湾空港関係)とする。

○産休育休を取得しやすい環境整備（平成28年度～）

・産休育休を取得しやすい環境整備、女性の就業率向上及び継続就業支援を目的とし、産休育休に相当する期間を、評価対象期間に加えることが可能とする。

○業務実績を証明する書類の簡素化（令和元年度～）

・業務実績情報システム(TECRIS)登録データによって、業務実績の確認に必要な全ての事項が確認できる場合、競争参加確認申請時等に業務実績を証明する書類の提出は不要とする。